

新座市の財務書類

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

令和4年度版

埼玉県新座市

目 次

1	統一的な基準による地方公会計制度の導入背景	1
2	統一的な基準の特徴	1
	（1）発生主義・複式簿記の導入	1
	（2）固定資産台帳の整備	1
	（3）比較可能性の確保	2
3	財務書類4表の構成	2
	（1）貸借対照表とは	2
	（2）行政コスト計算書とは	2
	（3）純資産変動計算書とは	3
	（4）資金収支計算書とは	3
4	財務書類の作成基準	3
	（1）財務書類の対象となる団体	3
	（2）基準とする時点・期間	4
	（3）仕訳の方法	4
5	一般会計等財務書類	6
	貸借対照表	6
	行政コスト計算書	8
	純資産変動計算書	10
	資金収支計算書	12
6	全体財務書類	14
	貸借対照表	14
	行政コスト計算書	15
	純資産変動計算書	16
	資金収支計算書	17
7	連結財務書類	18
	貸借対照表	18
	行政コスト計算書	19
	純資産変動計算書	20
	資金収支計算書	21
8	注記	23

1 統一的な基準による地方公会計制度の導入背景

地方公共団体の財政が厳しさを増し、国と同様、借金への依存が高まる中、地方公共団体は今、より一層の財政の健全化に対する取組が求められています。

また、地方分権によって国と地方の関係が見直され、地方公共団体の権限でこれまで以上に自由な地域経営が可能となる中、その経営状態を住民に分かりやすく説明し、情報提供することが求められています。

こうした背景があり、本市では平成20年度決算から、新地方公会計のモデル（総務省改訂モデル）に従って、事業会計や関係団体も含めた連結ベースで財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、公表していました。

しかし、新地方公会計は、本市が採用した総務省改訂モデル以外にも基準モデルや東京都方式等が混在しており、地方公共団体間での比較可能性が確保されていないこと、総務省改訂モデルは複式簿記を前提としないため検証可能性が低いこと、決算統計の投資的経費を積み上げ固定資産額を算定する方法が容認されており、固定資産台帳の整備が進まないことなどの問題を抱えていました。

そこで、これらを解決するため、発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備、比較可能性の確保を柱とした「統一的な基準による地方公会計」の整備が国から示されたため、これに基づき、平成29年度から統一的な基準による財務書類の整備を行っています。

2 「統一的な基準」の特徴

（1）発生主義・複式簿記の導入

発生主義の意義としては、現金主義では見えにくいコスト（減価償却費や退職手当引当金等）の把握が可能となることにあります。

複式簿記の意義としては、取引を原因と結果という2つの側面から処理することにより、ストック情報とフロー情報の両面の把握が可能となることにあります。

※ 現金主義 現金の入出金時に帳簿をつける方法

発生主義 収入や支出の事実が発生した時点で帳簿をつける方法

単式簿記 取引を1科目だけ記述する方法（消耗品を買った。）

複式簿記 取引を2方面から記述する方法（消耗品を買ったので、現金が減った。）

（2）固定資産台帳の整備

固定資産台帳は、所有する全ての固定資産について、取得価額や耐用年数等のデ

ータを網羅的に記載したものです。

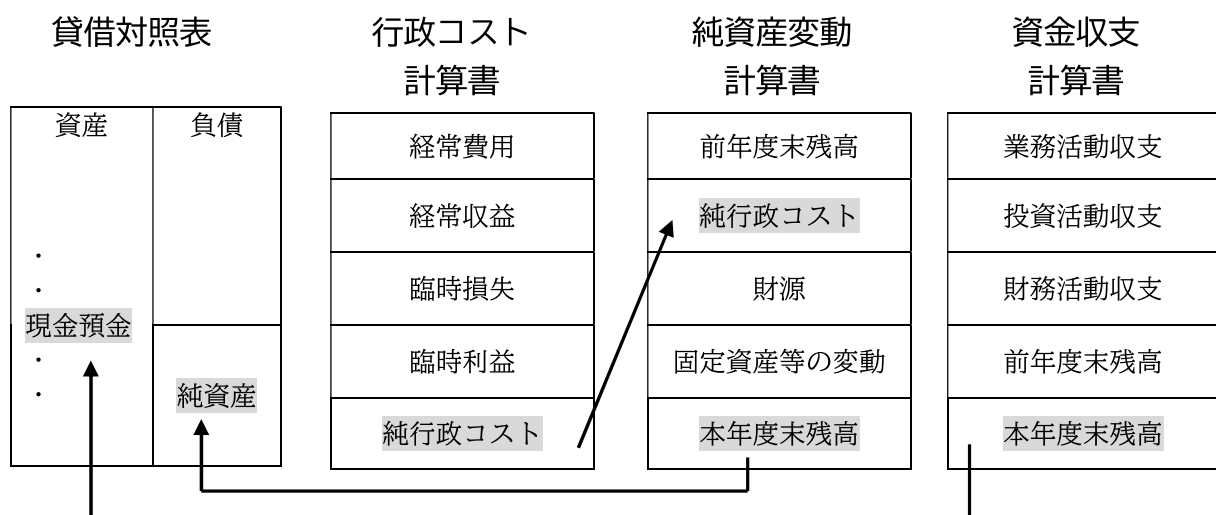
地方公会計の基礎資料となるだけでなく、公共施設等の維持管理・修繕・更新等に係る中長期的な経費の見込みを算出することや、公共施設等総合管理計画を充実・精緻化することが可能となります。

(3) 比較可能性の確保

これまでは、地方公共団体ごとの裁量で作成する財務書類の基準を選定することができましたが、当該制度は全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準であるため、他の団体との比較検討を容易に行うことが可能となります。

3 財務書類4表の構成

財務書類は4表から構成されており、相互の関係は以下のとおりです。



(1) 貸借対照表とは

一定の時点（年度末）における保有資産（土地、建物、基金、現金等）の総額と、その資産を形成するために調達した資金の内訳を明らかにした表で、将来世代の負担（負債）とこれまでの世代の負担（純資産）が分かります。

表の左側が「借方」で、どのような資産をどのくらい保有しているかを示しています。また、表の右側が「貸方」で、左の資産を取得するために調達した資金の状況を示しています。

「借方」と「貸方」は「資産＝負債＋純資産」という関係で一致しており、貸借対照表はバランスシートとも呼ばれています。

(2) 行政コスト計算書とは

一定の期間（一会計年度）において発生した資産形成に結びつかない行政サー

ビスの経費（行政コスト）と受益者の負担によって賄われた額が分かる表です。

（３）純資産変動計算書とは

貸借対照表の中で示されている「純資産」が、一会計年度中にどのように変動したかを明らかにした表です。

（４）資金収支計算書とは

一会計年度中のお金の動きを明らかにした表で、歳計現金（資金）の増減額と残高が分かります。

歳計現金は、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の３区分により表示します。

また、資金収支計算書の資金の範囲には含みませんが、歳計外現金を本表の欄外注記として表示します。

4 財務書類の作成基準

（１）財務書類の対象となる団体

一般会計等財務書類

- ・一般会計
 - ・新座都市計画事業新座駅北口土地区画整理事業特別会計
 - ・新座都市計画事業大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計
- 上記の各会計を合算し、相互の資金の動きを相殺したものを指します。

全体財務書類

- ・一般会計等
- ・国民健康保険事業特別会計
- ・介護保険事業特別会計
- ・後期高齢者医療事業特別会計
- ・水道事業会計
- ・公共下水道事業会計

一般会計等に上記の各会計を合算し、相互の資金の動きを相殺したものを指します。

連結財務書類

- ・全体会計
- ・朝霞地区一部事務組合
- ・志木地区衛生組合
- ・埼玉県市町村総合事務組合
- ・彩の国さいたま人づくり広域連合
- ・埼玉県後期高齢者医療広域連合

・公益財団法人新座市スポーツ協会

全体会計に地方公共団体の関連団体を加え、相互の資金の動きを相殺したものを指します。

(2) 基準とする時点・期間

基準とする時点は令和5年3月31日（令和4年度末）とし、基準とする期間は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までとします。ただし、令和5年4月1日から令和5年5月31日までの地方自治法第235条の5に規定する出納整理期間を含みます。

(3) 仕訳の方法

取引の都度、伝票ごとにリアルタイムで複式簿記の仕訳を行う日々仕訳を採用しています。

5 一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	123,762,513	固定負債	48,205,388
有形固定資産	120,595,177	地方債	44,689,030
事業用資産	85,426,351	長期未払金	-
土地	52,912,465	退職手当引当金	3,410,517
立木竹	-	損失補償等引当金	2,001
建物	68,223,155	その他	103,839
建物減価償却累計額	△ 39,168,460	流動負債	5,433,702
工作物	9,261,846	1年内償還予定地方債	4,826,542
工作物減価償却累計額	△ 6,140,799	未払金	8,333
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	446,212
航空機	-	預り金	66,438
航空機減価償却累計額	-	その他	86,177
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	53,639,090
建設仮勘定	338,144	【純資産の部】	
インフラ資産	34,864,344	固定資産等形成分	131,096,989
土地	26,846,025	余剰分（不足分）	△ 50,958,888
建物	449,875		
建物減価償却累計額	△ 317,153		
工作物	25,674,256		
工作物減価償却累計額	△ 20,197,042		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,408,382		
物品	1,895,949		
物品減価償却累計額	△ 1,591,467		
無形固定資産	513		
ソフトウェア	513		
その他	-		
投資その他の資産	3,166,822		
投資及び出資金	481,074		
有価証券	2,500		
出資金	38,312		
その他	440,262		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	429,630		
長期貸付金	14,272		
基金	2,363,881		
減債基金	-		
その他	2,363,881		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 122,035		
流動資産	10,014,677		
現金預金	2,468,505		
未収金	216,266		
短期貸付金	7,695		
基金	7,326,781		
財政調整基金	7,326,781		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,570		
資産合計	133,777,190	純資産合計	80,138,100
		負債及び純資産合計	133,777,190

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【用語解説】

- ◎ 有形固定資産
土地、建物、工作物など、長期間に渡り行政サービスを提供するために使用する資産
- ◎ 事業用資産
インフラ資産及び物品以外の有形固定資産。庁舎や保育園、公民館などの施設に係る土地や建物など
- ◎ インフラ資産
道路、橋梁、公園などの施設に係る土地や建物など
- ◎ 建設仮勘定
固定資産として取得するまでに複数年を要する事業で、本年度までに支出した当該事業に要した費用を集計したもの
- ◎ 無形固定資産
財務会計システムなどのうち、本市が所有するもの及び特許権、著作権などの権利（減価償却累計額をあらかじめ控除して表示）
- ◎ 徴収不能引当金
回収困難と見込まれる貸付金、長期延滞債権など
市税などの歳入について、過去5年間の不能欠損の状況から欠損率を算出し、計上
- ◎ 退職手当引当金
年度末に全職員が退職すると想定した場合に支給する退職手当額
- ◎ 賞与等引当金
翌年6月に支払う期末・勤勉手当等のうち、基準日時点までの期間に対応するもの
- ◎ 純資産
資産形成のために使った資金
- ◎ 固定資産等形成分
資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態で保有される。自治体が調達した資源を充当して形成した資産の残高（減価償却累計額控除後）を表す。
- ◎ 余剰分（不足分）
地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有される。ただし、当該項目が負数であっても、財政状況の不健全性を示すものではない。

【分析】

資産は1,337億7,719万円、負債は536億3,909万円で、資産のうち40.1%を負債で賄っている状況です。

資産の部では、有形固定資産が1,205億9,517万7千円と前年度から17億7,431万8千円増加し、資産全体の90.1%を占めています。有形固定資産のほか、無形固定資産は51万3千円、投資その他の資産は31億6,682万2千円、また、現金や短期の貸付金等の流動資産は100億1,467万7千円となっています。

負債の部では、翌年度に支払期日が到来する流動負債が54億3,370万2千円、それ以外の固定負債は482億538万8千円となっており、負債合計は前年度から27億44万5千円減少しています。純資産の部では、固定資産等形成分が1,310億9,698万9千円、余剰分（不足分）が509億5,888万8千円となっています。

行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	51,333,551
業務費用	24,043,448
人件費	7,674,818
職員給与費	6,134,723
賞与等引当金繰入額	446,212
退職手当引当金繰入額	1,530
その他	1,092,353
物件費等	14,962,764
物件費	12,331,192
維持補修費	438,528
減価償却費	2,193,044
その他	-
その他の業務費用	1,405,866
支払利息	188,425
徴収不能引当金繰入額	94,804
その他	1,122,637
移転費用	27,290,103
補助金等	15,033,274
社会保障給付	9,001,931
他会計への繰出金	2,930,517
その他	324,381
経常収益	1,386,911
使用料及び手数料	464,879
その他	922,032
純経常行政コスト	49,946,640
臨時損失	98,566
災害復旧事業費	-
資産除売却損	98,566
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	264
資産売却益	264
その他	-
純行政コスト	50,044,942

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【用語解説】

- ◎ 経常費用
行政サービスを提供するために要した経費
- ◎ 賞与等引当金繰入額
賞与等引当金の当該会計年度発生額
- ◎ 退職手当引当金繰入額
退職手当引当金の当該会計年度発生額
- ◎ 減価償却費
当該年度における有形固定資産の価値の減少額
- ◎ 移転費用
住民や関係団体への補助金、児童手当や生活保護費などの社会保障給付としての扶助費、他会計への繰出金など
- ◎ 他会計への繰出金
国民健康保険事業特別会計などへの支出。一般会計等を構成する新座都市計画事業新座駅北口土地区画整理事業特別会計、新座都市計画事業大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計に対する繰出金は、相殺消去されるため含まれない。
- ◎ 経常収益
行政サービスの対価として利用者が支払う使用料など
- ◎ 純経常行政コスト
経常費用と経常収益との収支
- ◎ 純行政コスト
純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を差し引きしたもの。当該コストは次頁「純資産変動計算書」において、市税や国県補助金によって賄われる。

【分析】

経常費用については513億3,355万1千円、経常収益は13億8,691万1千円となっており、純経常行政コストは499億4,664万円となっています。

経常費用の内訳としては、住民への補助金や児童手当、生活保護費などの移転費用が272億9,010万3千円で全体の53.2%を占めています。次に多いのが委託料や減価償却費などの物件費等となっており、149億6,276万4千円で全体の29.1%、次いで人件費が76億7,481万8千円で全体の15.0%、その他の業務費用が14億586万6千円で全体の2.7%と続きます。

そのため、住民一人当たりの純経常行政コストについては、30万2千円（499億4,664万円÷16万5,611人）となっており、昨年度の29万8千円（493億7,154万8千円÷16万5,741人）から4千円増加しています。

純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	74,911,755	127,475,779	△ 52,564,024
純行政コスト (△)	△ 50,044,942		△ 50,044,942
財源	53,565,310		53,565,310
税収等	34,657,267		34,657,267
国県等補助金	18,908,043		18,908,043
本年度差額	3,520,368		3,520,368
固定資産等の変動 (内部変動)		1,915,233	△ 1,915,233
有形固定資産等の増加		3,336,280	△ 3,336,280
有形固定資産等の減少		△ 3,268,451	3,268,451
貸付金・基金等の増加		7,357,974	△ 7,357,974
貸付金・基金等の減少		△ 5,510,569	5,510,569
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,705,977	1,705,977	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	5,226,345	3,621,210	1,605,135
本年度末純資産残高	80,138,100	131,096,989	△ 50,958,888

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【用語解説】

- ◎ 前年度末純資産残高
前年度の純資産残高。前年度の貸借対照表の年度末純資産額と一致する。
- ◎ 純行政コスト（△）
行政コスト計算書（前頁）の収支差額が反映される。
- ◎ 税収等
市税や地方交付税など。他会計繰入金として収入したのもも税収等に含まれるが、一般会計から区画整理事業特別会計に繰出されたものなど、一般会計等財務書類を構成する会計間の収入は、相殺消去されるため含まれない。
- ◎ 国県等補助金
国・県からの負担金、補助金等
- ◎ 固定資産等の変動（内部変動）
有償で固定資産を取得した場合、貸借対照表の資産の部において、該当する資産が増加し、同額の現金預金が増加する。貸付金や基金などについても同様に複式仕訳を切ることによって、最終的に貸借が一致するようになっている。
しかし、前述したとおり、地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高は固定資産形成分として純資産に計上する必要がある。
このため、資産の保持形態が変わった場合、当該項目において内訳を変更する。
- ◎ 無償所管換等
無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
- ◎ 本年度末純資産残高
貸借対照表の純資産合計と一致する。

【分析】

純資産は、1年間の行政活動で前年度から52億2,634万5千円増加し、801億3,810万円となりました。

純資産は、これまでの世代が資産形成のために負担してきた分を表していますので、純資産が増えたということは、将来世代に引き継がれる資産が増加したこと、又は将来世代に引き継がれる負債が減少したことを意味します。

純資産の増減額は、税収などによる収入や補助金等受入などの収入である財源から純行政コストを差し引くことによって求められます。

本年度は、税収や国県等補助金が純行政コストを上回ったことにより、純資産残高は前年度末から増加しています。

資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	49,039,001
業務費用支出	21,748,898
人件費支出	7,614,904
物件費等支出	12,853,044
支払利息支出	188,425
その他の支出	1,092,525
移転費用支出	27,290,103
補助金等支出	15,033,274
社会保障給付支出	9,001,931
他会計への繰出支出	2,930,517
その他の支出	324,381
業務収入	54,453,106
税収等収入	34,660,926
国県等補助金収入	18,537,375
使用料及び手数料収入	464,601
その他の収入	790,203
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,414,105
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,339,285
公共施設等整備費支出	2,278,750
基金積立金支出	7,018,894
投資及び出資金支出	35,961
貸付金支出	5,680
その他の支出	-
投資活動収入	5,476,673
国県等補助金収入	370,668
基金取崩収入	5,096,978
貸付金元金回収収入	8,650
資産売却収入	377
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,862,612
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,843,934
地方債償還支出	4,665,564
その他の支出	178,369
財務活動収入	2,195,600
地方債発行収入	2,195,600
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,648,334
本年度資金収支額	△ 1,096,840
前年度末資金残高	3,498,907
本年度末資金残高	2,402,067
前年度末歳計外現金残高	45,754
本年度歳計外現金増減額	20,684
本年度末歳計外現金残高	66,438
本年度末現金預金残高	2,468,505

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【用語解説】

◎ 業務支出

人件費、委託料、支払利息などの自治体業務を行うために支出された金額である業務費用支出と市民に対する補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障給付を行うために支出された金額である移転費用支出の合計

◎ 業務収入

地方税、地方譲与税、地方交付税などの税収等収入や業務活動に伴い国や県から受領した補助金等の収入

◎ 臨時支出

災害が発生した場合、その復旧のために支出した金額

◎ 投資活動支出

有形固定資産の取得に要した支出である公共施設等整備費支出や基金積立金支出など

◎ 投資活動収入

有形固定資産の取得に伴い国や県から受領した補助金等の収入や基金の取崩収入、市有地の売却に伴う収入など

◎ 財務活動支出

地方債の償還に係る支出。リース料の固定資産形成分をリース開始から2年度目以降に支払う場合も財務活動支出に当たる。

◎ 財務活動収入

地方債の発行に伴う収入

◎ 前年度末資金残高

前年度の資金残高。前年度の貸借対照表の現金預金と一致する。

◎ 本年度末歳計外現金残高

法令に基づいて地方公共団体が出納、保管している現金。市の所有している現金ではないため、「歳計現金」とは区別し経理している資金。職員の給与に係る源泉徴収所得税や入札保証金など

◎ 本年度末現金預金残高

本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を合算した金額。貸借対照表の現金預金と一致する。

【分析】

業務活動収支については、業務収入が国県等補助金収入の減少により10億2,575万1千円減少し、業務支出は物件費等支出の増加により前年度と比較して4億6,770万4千円増加しましたが、業務活動収支は54億1,410万5千円の黒字となっています。また、投資活動収支が38億6,261万2千円、財務活動収支が26億4,833万4千円の赤字となっており、業務活動収支の黒字分を下回っているため、本年度資金収支額は赤字となり、本年度末の現金預金残高は24億6,850万5千円となっています。

6 全体財務書類

全体貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	194,688,125	固定負債	99,236,734
有形固定資産	187,892,105	地方債等	58,224,897
事業用資産	85,426,385	長期未払金	-
土地	52,912,465	退職手当引当金	3,556,391
立木竹	-	損失補償等引当金	2,001
建物	68,223,155	その他	37,453,445
建物減価償却累計額	△ 39,168,460	流動負債	7,533,159
工作物	9,262,255	1年内償還予定地方債等	5,980,082
工作物減価償却累計額	△ 6,141,173	未払金	780,126
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	467,889
航空機	-	預り金	66,438
航空機減価償却累計額	-	その他	238,624
その他	-	負債合計	106,769,893
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	338,144	固定資産等形成分	203,301,540
インフラ資産	100,272,040	余剰分（不足分）	△ 98,804,393
土地	28,676,508		
建物	909,512		
建物減価償却累計額	△ 633,195		
工作物	111,518,755		
工作物減価償却累計額	△ 42,925,792		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,726,251		
物品	5,987,018		
物品減価償却累計額	△ 3,793,338		
無形固定資産	3,381,671		
ソフトウェア	513		
その他	3,381,158		
投資その他の資産	3,414,350		
投資及び出資金	40,812		
有価証券	2,500		
出資金	38,312		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	727,988		
長期貸付金	14,374		
基金	2,967,050		
減債基金	-		
その他	2,967,050		
その他	515		
徴収不能引当金	△ 336,389		
流動資産	16,578,915		
現金預金	6,777,786		
未収金	1,044,662		
短期貸付金	7,695		
基金	8,605,720		
財政調整基金	8,605,720		
減債基金	-		
棚卸資産	723		
その他	152,139		
徴収不能引当金	△ 9,809		
繰延資産	-		
資産合計	211,267,040	純資産合計	104,497,147
		負債及び純資産合計	211,267,040

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	81,148,387
業務費用	29,933,041
人件費	7,941,983
職員給与費	6,235,957
賞与等引当金繰入額	460,228
退職手当引当金繰入額	17,955
その他	1,227,843
物件費等	19,527,414
物件費	12,866,359
維持補修費	571,717
減価償却費	5,126,730
その他	962,608
その他の業務費用	2,463,644
支払利息	387,888
徴収不能引当金繰入額	309,106
その他	1,766,650
移転費用	51,215,345
補助金等	41,916,258
社会保障給付	8,974,685
他会計への繰出金	-
その他	324,402
経常収益	5,220,364
使用料及び手数料	3,748,965
その他	1,471,399
純経常行政コスト	75,928,022
臨時損失	99,712
災害復旧事業費	-
資産除売却損	98,566
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,146
臨時利益	814
資産売却益	264
その他	550
純行政コスト	76,026,920

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	99,317,358	200,627,606	△ 101,310,249
純行政コスト (△)	△ 76,026,920		△ 76,026,920
財源	79,045,501		79,045,501
税収等	45,597,030		45,597,030
国県等補助金	33,448,471		33,448,471
本年度差額	3,018,581		3,018,581
固定資産等の変動 (内部変動)		512,725	△ 512,725
有形固定資産等の増加		5,598,785	△ 5,598,785
有形固定資産等の減少		△ 6,251,000	6,251,000
貸付金・基金等の増加		8,263,231	△ 8,263,231
貸付金・基金等の減少		△ 7,098,291	7,098,291
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,161,209	2,161,209	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	5,179,790	2,673,934	2,505,856
本年度末純資産残高	104,497,147	203,301,540	△ 98,804,393

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	75,453,377
業務費用支出	24,224,445
人件費支出	7,868,275
物件費等支出	14,287,690
支払利息支出	387,888
その他の支出	1,680,592
移転費用支出	51,228,932
補助金等支出	41,916,258
社会保障給付支出	8,988,272
他会計への繰出支出	-
その他の支出	324,402
業務収入	82,614,273
税収等収入	45,606,273
国県等補助金収入	33,077,577
使用料及び手数料収入	3,675,355
その他の収入	255,069
臨時支出	1,146
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,146
臨時収入	776
業務活動収支	7,160,526
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,937,828
公共施設等整備費支出	4,376,085
基金積立金支出	7,556,062
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,680
その他の支出	-
投資活動収入	6,889,016
国県等補助金収入	733,032
基金取崩収入	6,109,289
貸付金元金回収収入	8,842
資産売却収入	377
その他の収入	37,476
投資活動収支	△ 5,048,812
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,156,468
地方債等償還支出	5,978,099
その他の支出	178,369
財務活動収入	3,264,600
地方債等発行収入	3,264,600
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,891,868
本年度資金収支額	△ 780,154
前年度末資金残高	7,491,502
本年度末資金残高	6,711,348
前年度末歳計外現金残高	45,754
本年度歳計外現金増減額	20,684
本年度末歳計外現金残高	66,438
本年度末現金預金残高	6,777,786

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

7 連結財務書類

連結貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	202,544,474	固定負債	103,657,702
有形固定資産	193,398,011	地方債等	60,064,753
事業用資産	88,431,369	長期未払金	-
土地	54,506,463	退職手当引当金	6,127,227
立木竹	-	損失補償等引当金	2,001
建物	71,888,180	その他	37,463,720
建物減価償却累計額	△ 41,512,536	流動負債	7,996,912
工作物	9,465,530	1年内償還予定地方債等	6,107,136
工作物減価償却累計額	△ 6,257,388	未払金	796,140
船舶	1,351	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1,351	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	573,423
航空機	-	預り金	277,489
航空機減価償却累計額	-	その他	242,725
その他	-	負債合計	111,654,614
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	341,120	固定資産等形成分	210,753,006
インフラ資産	100,272,040	余剰分（不足分）	△ 90,041,270
土地	28,676,508	他団体出資等分	-
建物	909,512		
建物減価償却累計額	△ 633,195		
工作物	111,518,755		
工作物減価償却累計額	△ 42,925,792		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,726,251		
物品	15,378,512		
物品減価償却累計額	△ 10,683,911		
無形固定資産	3,381,877		
ソフトウェア	513		
その他	3,381,363		
投資その他の資産	5,764,587		
投資及び出資金	15,812		
有価証券	2,500		
出資金	13,312		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	727,988		
長期貸付金	14,374		
基金	5,342,287		
減債基金	-		
その他	5,342,287		
その他	515		
徴収不能引当金	△ 336,389		
流動資産	29,821,875		
現金預金	19,522,477		
未収金	1,044,807		
短期貸付金	7,695		
基金	9,103,844		
財政調整基金	9,103,844		
減債基金	-		
棚卸資産	723		
その他	152,139		
徴収不能引当金	△ 9,809		
繰延資産	-		
資産合計	232,366,349	純資産合計	120,711,735
		負債及び純資産合計	232,366,349

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	95,934,343
業務費用	33,087,699
人件費	9,420,515
職員給与費	7,588,829
賞与等引当金繰入額	565,766
退職手当引当金繰入額	17,971
その他	1,247,949
物件費等	21,192,474
物件費	13,982,523
維持補修費	902,806
減価償却費	5,344,536
その他	962,608
その他の業務費用	2,474,710
支払利息	391,206
徴収不能引当金繰入額	309,106
その他	1,774,397
移転費用	62,846,645
補助金等	35,833,312
社会保障給付	26,687,260
他会計への繰出金	-
その他	326,073
経常収益	5,765,083
使用料及び手数料	4,034,834
その他	1,730,250
純経常行政コスト	90,169,260
臨時損失	100,035
災害復旧事業費	322
資産除売却損	98,566
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,146
臨時利益	814
資産売却益	264
その他	550
純行政コスト	90,268,481

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	109,770,585	206,482,290	△ 96,711,705	0
純行政コスト (△)	△ 90,268,481		△ 90,268,481	0
財源	99,055,609		99,055,609	0
税収等	60,730,155		60,730,155	0
国県等補助金	38,325,454		38,325,454	0
本年度差額	8,787,129		8,787,129	0
固定資産等の変動 (内部変動)		2,106,770	△ 2,106,770	
有形固定資産等の増加		9,083,720	△ 9,083,720	
有形固定資産等の減少		△ 8,531,578	8,531,578	
貸付金・基金等の増加		8,796,854	△ 8,796,854	
貸付金・基金等の減少		△ 7,242,225	7,242,225	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,161,209	2,161,209		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 7,187	2,736	△ 9,923	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	10,941,150	4,270,715	6,670,435	0
本年度末純資産残高	120,711,735	210,753,006	△ 90,041,270	0

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	90,017,685
業務費用支出	27,151,805
人件費支出	9,336,300
物件費等支出	15,742,033
支払利息支出	391,206
その他の支出	1,682,266
移転費用支出	62,865,880
補助金等支出	35,833,316
社会保障給付支出	26,700,847
他会計への繰出支出	-
その他の支出	331,717
業務収入	102,824,169
税収等収入	60,742,321
国県等補助金収入	37,675,821
使用料及び手数料収入	3,961,223
その他の収入	444,803
臨時支出	1,469
災害復旧事業費支出	322
その他の支出	1,146
臨時収入	776
業務活動収支	12,805,791
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,620,480
公共施設等整備費支出	5,613,113
基金積立金支出	8,001,687
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,680
その他の支出	-
投資活動収入	7,313,984
国県等補助金収入	1,011,771
基金取崩収入	6,253,222
貸付金元金回収収入	8,842
資産売却収入	2,673
その他の収入	37,476
投資活動収支	△ 6,306,496
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,226,023
地方債等償還支出	6,043,536
その他の支出	182,488
財務活動収入	4,111,623
地方債等発行収入	4,111,623
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,114,400
本年度資金収支額	4,384,896
前年度末資金残高	14,867,556
比例連結割合変更に伴う差額	△ 7,447
本年度末資金残高	19,245,005
前年度末歳計外現金残高	256,345
本年度歳計外現金増減額	21,127
本年度末歳計外現金残高	277,472
本年度末現金預金残高	19,522,477

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【全体財務諸表の分析】

全体財務書類は一般会計等財務書類に地方公営事業会計を加え、相互の資金の動きを相殺し作成しています。

貸借対照表では一般会計等と比較し、資産が774億8,985万円、負債が531億3,080万3千円増加し、前年度と比較すると資産総額は19億3,005万6千円増加しました。

行政コスト計算書では一般会計等と比較して純経常行政コストが259億8,138万2千円増加していますが、これは全体財務諸表において合算された国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計において移転費用のうち補助金等が多額に計上されているためです。

資金収支計算書では一般会計等と比較して投資活動収支の赤字分が11億8,620万円増加している一方、業務活動収支について一般会計等と比較して黒字分が17億4,642万1千円増加しています。本年度の資金収支額については前年度の全体財務書類と比較して10億5,606万9千円減少しており、本年度末現金預金残高については前年度の全体財務書類と比較して7億5,947万円減の67億7,778万6千円となっています。

【連結財務諸表の分析】

連結財務書類は全体財務書類に一部事務組合や広域連合、第三セクター等の関連団体を本市の経費負担割合や持分割合を乗じて加え、相互の資金の動きを相殺して作成しています。

貸借対照表においては、全体財務書類と比較して資産が210億9,930万9千円増加し、負債も48億8,472万1千円増加しています。

行政コスト計算書では全体財務書類と比較して純経常行政コストが142億4,123万8千円増加していますが、これは移転費用のうち社会保障給付が177億1,257万5千円増加したためです。この要因としては連結財務諸表において合算された後期高齢者医療広域連合において社会保障給付が約177億円計上されているためであり、急速に伸展する高齢化の影響を反映した数値となっています。

資金収支計算書では投資活動収支の赤字分が全体財務書類と比較して12億5,768万4千円増加している一方、業務活動収支の黒字分は全体財務書類と比較して56億4,526万5千円増加しています。本年度の資金収支額については、前年度の連結財務書類と比較して7億4,982万5千円増加しており、本年度末現金預金残高については前年度の連結財務書類と比較して43億9,857万6千円増の195億2,247万7千円となっています。

8 注記

令和3年度版までは一般会計等財務書類の注記のみを作成していましたが、令和4年度版では一般会計等、全体、連結をまとめた形で注記を作成しています。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………該当ありません

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………該当ありません

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………該当ありません

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 貯蔵品の評価基準及び評価方法

先入れ先出し法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 10年～60年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。なお、退職手当組合に加入している場合は、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち各団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

③ 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税については税込方式により処理しています。ただし、水道事業会計及び公共下水道事業会計については税抜方式により処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

(1) 対象範囲

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

新座都市計画事業新座駅北口土地区画整理事業特別会計

新座都市計画事業大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計

② 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

上記一般会計等の会計

国民健康保険事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

水道事業会計

公共下水道事業会計

③ 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

上記全体の会計

朝霞地区一部事務組合

志木地区衛生組合

埼玉県市町村総合事務組合

彩の国さいたま人づくり広域連合

埼玉県後期高齢者医療広域連合

公益財団法人新座市スポーツ協会

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間が設けられている団体と設けられていない団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払いが終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

将来負担比率 16.3%

繰越事業に係る将来の支出予定額 1, 905, 568千円